

平成21年8月期 第2四半期決算短信

平成21年4月14日

上場会社名 三光ソフランホールディングス株式会社
 コード番号 1729 URL <http://www.sanko-soflan-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 誠一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 有保 誠
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

TEL 048-669-1300

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第2四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	12,952	—	303	—	236	—	△235	—
20年8月期第2四半期	11,664	13.3	412	△18.9	12	△98.2	△380	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第2四半期	△3.96	—
20年8月期第2四半期	△6.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第2四半期	18,476	3,178	14.8	46.04
20年8月期	21,279	3,560	14.8	52.91

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 2,733百万円 20年8月期 3,141百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	—	—	2.50	2.50
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無
 現時点での期末配当の予想については未定であります。

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,800	11.5	750	△21.4	650	△0.4	70	—	1.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第2四半期	61,949,600株	20年8月期	61,949,600株
② 期末自己株式数	21年8月期第2四半期	2,588,471株	20年8月期	2,587,948株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年8月期第2四半期	59,361,614株	20年8月期第2四半期	60,532,289株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報にもとづいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融不安を背景とした世界的な景気減速の影響を受け、国内企業の収益悪化のみならず個人消費も停滞に向かっており、景気の先行き不透明感が強まりました。

このような環境下、当社グループにおきましては、賃貸管理事業及び介護事業は、拠点拡大による寄与などもあり、堅調に推移した一方で、建設事業及び不動産販売事業は市場環境悪化の影響を受けました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間における当社グループの売上高は129億52百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益は 2 億36百万円（前年同期は12百万円の利益）、四半期純損失は 2 億35百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

各事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

①建設事業

当第 2 四半期連結累計期間における建設事業は、景況感の急速な悪化に伴う不動産市場の先行き不透明感の影響を受け、売上高は10億95百万円（前年同期比22.2%減）となり、営業利益は13百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

②不動産販売事業

当第 2 四半期連結累計期間における不動産販売事業は、書籍「お金持ち大家さんへの道」を軸としたマーケティングを進め、収益用不動産の販売に注力してまいりましたが、景況感の悪化に伴う不動産市況の低迷の影響を受け、売上高は16億96百万円（前年同期比51.2%減）となり、営業損失は 2 億44百万円（前年同期は 3 億30百万円の利益）となりました。

③賃貸管理事業

当第 2 四半期連結累計期間における賃貸管理事業は、店舗数の拡大（前年同期比 3 店舗増加の28店舗）に加えて、昨年 7 月に株式会社ハウジング恒産を買収したことによる寄与等により売上高は58億29百万円（前年同期比106.3%増）、営業利益は 3 億69百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

④介護事業

当第 2 四半期連結累計期間における介護事業は、認知症高齢者向け介護施設「グループホーム」の棟数拡大（前年同期比15棟増加の107棟）による寄与等があり、売上高は48億95百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は 1 億23百万円（前年同期比614.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、117億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億42百万円減少しました。これは主に現預金及び販売用不動産の減少によるものです。

(固定資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、66億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加しました。これは主に投資有価証券の評価減等による減少が 3 億87百万円あったものの、販売用不動産から固定資産への転用による建物・構築物及び土地の振替等があったことによるものです。

(流動負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、105億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億24百万円減少しました。これは主に短期借入金の減少によるものです。

(固定負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、47億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億 2 百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産の残高は、31億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3 億81百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

【キャッシュフローの状況】

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、18億83百万円と前連結会計年度末に比べ16億58百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2 億87百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少による資金の増加 3 億 29百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、35百万円となりました。これは主に、定期預金・積金の預入れによる資金の預入と払戻しによる純減額41百万円及び敷金保証金の差入と払戻しによる資金の純減額45百万円、またM&Aによる資金の減少45百万円があったものの投資有価証券の売却による収入1億16百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、19億10百万円となりました。これは主に、短期及び長期借入金の借入と返済による純減額18億72百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

内閣府と財務省が平成21年3月に発表した法人企業景気予測調査によれば、平成21年1～3月期の現状及び先行きの景況に関して、大企業、中堅企業、中小企業いずれもが「下降」が続くと判断しており、わが国経済及び経営環境は、今後さらなる厳しい状況が予想されています。

このような環境下、当社グループでは、ストックビジネス（賃貸管理事業及び介護事業）における事業展開の加速による収益基盤の強化に注力することに加え、建設事業及び不動産販売事業におけるローコストオペレーションの徹底、グループ会社間における連携強化による相乗効果の追求等に注力する計画です。

以上により、平成21年8月期連結業績は、売上高268億円、営業利益7億50百万円、経常利益6億50百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

当社は、平成21年2月27日開催の取締役会において、当社の非公開化のための定款の一部変更及び全部取得条項付株式の全部の取得について、平成21年4月28日開催予定の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会に付議することを決議いたしました。

本定款一部変更等が承認されますと、当社株式は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場の上場廃止基準に該当することとなりますので、当社株式は平成21年4月29日から平成21年5月27日までの間、整理銘柄に指定された後、平成21年5月28日をもって上場廃止となる予定です。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

重要な子会社の異動はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が28百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が212百万円増加しております。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法については、洗替え法を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,096,143	5,713,585
受取手形・完成工事未収入金等	1,537,623	1,448,844
販売用不動産	5,439,536	6,410,841
未成工事支出金	118,261	103,966
不動産事業支出金	52,113	21,587
その他のたな卸資産	36,796	34,601
繰延税金資産	140,550	101,130
その他	359,637	787,275
貸倒引当金	△2,897	△1,487
流動資産合計	11,777,765	14,620,344
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,288,851	1,135,086
土地	1,960,602	1,732,601
その他(純額)	67,688	48,103
有形固定資産計	3,317,141	2,915,791
無形固定資産		
のれん	1,013,225	1,078,799
その他	76,019	45,508
無形固定資産計	1,089,244	1,124,307
投資その他の資産		
投資有価証券	700,126	1,087,485
長期貸付金	149,703	151,474
繰延税金資産	21,414	3,030
その他	1,431,354	1,381,646
貸倒引当金	△10,709	△4,486
投資その他の資産計	2,291,891	2,619,149
固定資産合計	6,698,277	6,659,249
資産合計	18,476,042	21,279,593

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	460,732	597,966
短期借入金	4,861,602	6,857,267
1年内返済予定の長期借入金	2,154,991	2,355,937
1年内償還予定の社債	500,000	260,000
未払法人税等	125,416	195,179
未成工事受入金	111,200	76,080
賞与引当金	104,891	151,380
完成工事補償引当金	1,893	1,494
その他	2,235,019	2,685,037
流動負債合計	10,555,746	13,180,342
固定負債		
社債	530,000	650,000
長期借入金	1,948,335	1,624,216
受入敷金保証金	1,964,649	1,953,178
退職給付引当金	41,228	35,982
繰延税金負債	98,238	95,936
その他	158,927	179,445
固定負債合計	4,741,378	4,538,759
負債合計	15,297,125	17,719,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	965,185	965,185
資本剰余金	1,175,236	1,175,236
利益剰余金	1,422,537	1,806,118
自己株式	△438,282	△438,250
株主資本合計	3,124,677	3,508,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△391,505	△367,239
評価・換算差額等合計	△391,505	△367,239
少数株主持分	445,744	419,441
純資産合計	3,178,917	3,560,492
負債純資産合計	18,476,042	21,279,593

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	12,952,739
売上原価	10,228,678
売上総利益	2,724,061
販売費及び一般管理費	2,420,559
営業利益	303,501
営業外収益	
受取利息	7,410
受取配当金	618
受取手数料	1,556
負ののれん償却額	30,482
その他	33,635
営業外収益合計	73,703
営業外費用	
支払利息	112,594
その他	28,202
営業外費用合計	140,796
経常利益	236,407
特別利益	
固定資産売却益	3,788
投資有価証券売却益	13,591
受取保険金	60,000
その他	7,383
特別利益合計	84,763
特別損失	
販売用不動産評価損	183,831
投資有価証券評価損	243,514
役員退職慰労金	20,000
その他	15,226
特別損失合計	462,572
税金等調整前四半期純損失(△)	△141,401
法人税、住民税及び事業税	112,646
法人税等調整額	△44,252
法人税等合計	68,394
少数株主利益	25,381
四半期純損失(△)	△235,176

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年9月1日
 至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△141,401
減価償却費	54,346
販売用不動産評価損	183,831
のれん償却額	118,001
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,477
投資有価証券評価損益(△は益)	243,514
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△13,591
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,405
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,489
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	399
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,245
受取利息及び受取配当金	△8,029
支払利息	112,594
和解金	8,800
売上債権の増減額(△は増加)	△78,602
たな卸資産の増減額(△は増加)	329,915
仕入債務の増減額(△は減少)	△137,233
その他	△182,860
小計	451,323
利息及び配当金の受取額	8,709
利息の支払額	△109,832
和解金の支払額	△8,800
法人税等の還付額	144,032
法人税等の支払額	△197,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△72,665
定期預金の払戻による収入	31,400
有形固定資産の取得による支出	△18,055
有形固定資産の売却による収入	4,260
無形固定資産の取得による支出	△1,475
投資有価証券の売却による収入	116,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△45,302
敷金の回収による収入	36,504
敷金の差入による支出	△82,372
その他	△4,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,641

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年9月1日
至 平成21年2月28日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,758,000
短期借入金の返済による支出	△3,753,665
長期借入れによる収入	808,000
長期借入金の返済による支出	△684,826
社債の発行による収入	130,000
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△148,404
その他	△9,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,910,675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,658,708
現金及び現金同等物の期首残高	3,542,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,883,678

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

	建設事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	賃貸管理 事業 (千円)	介護事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	847,423	1,409,371	5,800,467	4,895,476	12,952,739	—	12,952,739
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	247,854	286,668	28,967	—	563,490	(563,490)	—
計	1,095,277	1,696,040	5,829,434	4,895,476	13,516,229	(563,490)	12,952,739
営業利益	13,318	△244,578	369,164	123,811	261,715	41,785	303,501

(注) 1 事業区分の方法
事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 建設事業 マンション・アパート・戸建住宅及び改修工事等の建築請負・設計・施工
- (2) 不動産販売事業 土地、戸建住宅、アパート・マンション及び商業ビル等の販売
- (3) 賃貸管理事業 不動産の賃貸、管理及び仲介
- (4) 介護事業 介護施設の運営

3 たな卸資産の評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の不動産販売事業における営業利益が28,586千円減少しております。

なお、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法については、洗替え法を適用しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,664,469 100.0
II 売上原価		9,222,548 79.1
売上総利益		2,441,921 20.9
III 販売費及び一般管理費		2,029,639 17.4
営業利益		412,282 3.5
IV 営業外収益		
1. 受取利息	8,544	
2. 受取配当金	152,540	
3. 受取手数料	2,796	
4. 負ののれん償却額	44,512	
5. その他	14,388	222,783 1.9
V 営業外費用		
1. 支払利息	127,255	
2. 投資事業組合等損失	486,223	
3. その他	9,415	622,895 5.3
経常利益		12,170 0.1
VI 特別利益		
1. その他	4,572	4,572 0.1
VII 特別損失		
1. 固定資産除売却損	509	
2. 投資有価証券評価損	224,803	
3. その他	4,406	229,719 2.0
税金等調整前中間純損失		△212,977 △1.8
法人税、住民税及び事業税	105,194	
過年度法人税等還付金額	△24,167	
法人税等調整額	124,203	205,229 1.8
少数株主損失		38,192 △0.3
中間純損失 (△)		△380,014 △3.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純損失 (△)	△212,977
2 減価償却費	37,271
3 のれん償却額	4,979
4 固定資産除売却損	509
5 投資有価証券評価損	224,803
6 投資事業組合等損失	486,223
7 貸倒引当金の増加額	104
8 賞与引当金の増加額	9,978
9 完成工事補引当金の減少額	△1,528
10 退職給付引当金の増加額	2,204
11 受取利息及び受取配当金	△161,085
12 支払利息	127,255
13 和解金損失	2,500
14 売上債権の増加額	△44,644
15 たな卸資産の増加額	△224,080
16 仕入債務の増加額	17,595
17 未払消費税等の減少額	△1,894
18 未収消費税等の減少額	15,145
19 未成工事受入金の減少額	△273,214
20 その他	194,084
小計	203,231
21 利息及び配当金の受取額	162,093
22 利息の支払額	△129,102
23 和解金の支払額	△2,500
24 過年度法人税等の還付金額	24,167
25 法人税等の支払額	△710,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	△453,068

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金・積金の預入による支出	△18,615
2 定期預金・積金の払戻による収入	8,600
3 固定資産の取得による支出	△14,974
4 無形固定資産の取得による支出	△605
5 投資有価証券の取得による支出	△50,133
6 投資有価証券の売却による収入	5,000
7 新規連結子会社株式の取得による支出	△20,285
8 関係会社株式の売却による収入	1,083
9 敷金保証金の戻りによる収入	9,530
10 敷金保証金の差入による支出	△71,775
11 その他	25,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,842
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入れによる収入	4,469,000
2 短期借入金の返済による支出	△4,653,362
3 長期借入れによる収入	587,000
4 長期借入金の返済による支出	△616,296
5 社債の発行による収入	250,000
6 社債の償還による支出	△560,000
7 自己株式の取得による支出	△177,347
8 配当金の支払額	△152,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△853,702
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△1,433,614
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,441,836
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,008,222

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	建設事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	賃貸管理事 業 (千円)	介護事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	1,270,589	3,476,620	2,706,485	4,210,773	11,664,469	—	11,664,469
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	136,968	—	119,652	—	256,621	(256,621)	—
計	1,407,557	3,476,620	2,826,138	4,210,773	11,921,090	(256,621)	11,664,469
営業費用	1,376,929	3,146,355	2,503,132	4,193,441	11,219,859	(32,327)	11,252,187
営業利益	30,627	330,264	323,006	17,331	701,231	(288,949)	412,282

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 建設事業 マンション・アパート・戸建住宅及び改修工事等の建築請負・設計・施工
- (2) 不動産販売事業 土地、戸建住宅、アパート・マンション及び商業ビル等の販売
- (3) 賃貸管理事業 不動産の賃貸、管理及び仲介
- (4) 介護事業 介護施設の運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(291,856千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 追加情報

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘記録との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

これによる各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。